

産業競争力会議 実行実現点検会合（第30回）

（改革2020）

（開催要領）

1. 開催日時：2015年12月24日（木）8:00～9:30
2. 場 所：中央合同庁舎4号館共用第一特別会議室
3. 出席者：

高木 宏壽	内閣府大臣政務官
小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長
竹中 平蔵	慶應義塾大学総合政策学部 教授
三村 明夫	新日鐵住金株式会社 相談役名誉会長 日本商工会議所 会頭
御立 尚資	ボストンコンサルティンググループ日本代表

（議事次第）

1. 開会
 2. プロジェクトに関する関係省庁ヒアリング
 3. 閉会
-

（高木政務官）

本日は、改革2020、初の点検会合である。本年6月の日本再興戦略改訂2015で取りまとめられた改革2020は、オリンピック・パラリンピック東京大会が開催される2020年を1つの大きな契機として成長戦略を力強く牽引する役割が期待されている。

それと同時に、2020年以降の日本経済の成長にもつながっていくものとしなければならない。

こうした観点から、この点検会合において、各プロジェクトの進捗管理を行うことは、極めて重要である。今回の点検会合では、まず、各府省から現状の報告をいただいた上で、課題や今後の進め方等について民間議員の皆様より意見をいただきたい。

2020年に向けて、残された時間は余りない。今がプロジェクトの具体化を進めていく重要な時期である。改革2020が期待された役割を実現できるものとなるよう、民間議員の皆さんに忌憚のない意見をいただければと思う。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

それでは、議論に入るに当たり、竹中主査から資料1の説明をお願いしたい。

(竹中主査)

主査ペーパーで、点検会合の進め方を簡単にまとめているが、成長戦略のアクセラレーターとしての改革2020、レガシー、レバレッジ、という言葉、この場でもいろいろ議論されたと思うが、その考え方を申し上げて、各省庁や事務局へのお願いも申し上げた。

1年半前の再興戦略改訂2014で、2020に向けて改革を加速し云々ということが記載され、今の形になっているわけだが、実質4年しかないということになる。政府を挙げて、官民の創意工夫と投資行動をお願いしているが、これは、全てのプロジェクトにおいて官民一緒にインパクトのあるものを早くつくらなければいけないということを意味している。

この点検会合は、フォローアップの意味を持っているが、フォローアップの意味以上に成長戦略の要諦として本当にインパクトのあるものをつくる。要するに、本当に実現できるためにはどうしたらいいかということ議論する場にしなければいけない。その意味では、各省庁においても、現状はこうなっているという報告だけではなくて、だからどうするのだという提案、このような選択肢があるというような選択肢の提示をしっかりとお願いしたい。単なる現状説明を超えた説明をお願いしたい。

それと、有意義な取組をしている民間事業者は、既にいると思うので、民間事業者からのプレゼンテーションの場も設けるような段取りを考える必要があるのではないかと考えている。

同時に、民間議員にも、これに加えての追加プロジェクトの提案や、既存プロジェクトの進化のためにどうしたらいいかというような提案、そういうことも提案いただくことが必要だ。そういう認識で、機動的に改革2020に取り組んでいかなければいけない。

また、全国に民間主体の改革2020プロジェクトが推進されていくよう、積極的な広報活動が必要である。

この広報活動の必要性は、折に触れ民間議員から何度も意見が出ていることだと思う。これは、再生事務局をお願いしたいが、年明け早いタイミングにでも、具体的な広報活動の計画と提案を、私に示していただければと思う。この戦略は、アベノミクスを進めていくという意味でも大変重要だ。

国家戦略特区の仕事もしているが、そこでも同じような議論がなされているので、うまい連携も考えながら、取組んでいただきたい。

それでは、関係省庁に用意いただいた資料を、まずは説明いただいて、前半3プロジェクトの議論を進めていただきたい。

(森本内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当))

資料2に基づき、内閣府と経産省から次世代都市交通システムと自動走行の進捗について

て報告申し上げます。

2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、東京都にて次世代都市交通システムを実現するとともに、さらにこの自動走行技術を高度化していくための技術開発を進めるものである。

2ページ目だが、全ての人に優しく、使いやすい移動手段を提供するということを目指している。そのために、スムーズな加速、減速、安全な交差点の通行、そして、高齢者、障害者にも優しい移動手段としての乗車支援、こういうことを重点的に目指している。

このSIP、自動走行システムの中で、関係省庁、東京都あるいは自動車メーカーとも連携しながら研究開発を進めている。

特に東京都では、都心と臨海部を結ぶ路線の運行事業者が公募の結果、京成バスに決まった。

2017年度から実証試験を進める予定で、現在、インフラの整備等を実施しているところである。

3ページ目に、最近の取組状況を紹介している。

国際的なワークショップを開催し、400人以上に参加いただいた。特に国際的な連携の強化、標準化の推進に向けて意見交換が行われた。

ちょうど、東京モーターショーも開催されたので、連携し、自動走行の試乗会を実施した。

日本の各メーカーが開発中の自動走行車は、さまざまな工夫が凝らされているが、これらについて首都高湾岸線、一般道で最新の自動走行をデモンストレーションした。

さらに、総合科学技術・イノベーション会議において、この取組状況を報告した。

今回、特に難度が高い高速道路の合流、分流、これがようやく可能となり、実際に映像として撮ったものを、総合科学技術・イノベーション会議において報告申し上げたところ、総理からは、世界にアピールする絶好のテーマだということで、2017年度までに制度やインフラを整備し、実証を可能にするという方針をいただいた。

(糟谷経済産業省製造産業局長)

続いて、同じく資料2に基づき、後半の「更なる自動走行技術の活用」の部分について、説明させて頂く。

4ページ目をご覧ください。まず「高齢者等の移動手段の確保」については、専用空間では、無人自動走行をし、一般道では電子連結技術を活用して前方の有人車両を無人車両が追尾して走行する移動サービス、これによってラストワンマイルの新しい移動手段を提供したいということを考えている。

また、これとは別に、官民対話で総理からも発言がございました、2020年オリンピック・パラリンピックでの無人自動走行する移動サービスについても、国際的な議論も踏まえながら検討を進めている。

トラックの隊列走行は、運輸業界が直面するドライバー不足問題への対応策として、電子連結技術を活用して、前方の有人車両を無人車両が追尾する隊列走行の実現を目指している。

この2つが、改革2020のプロジェクトとして取り上げられているものである。

この他にも、駐車場内での走行を自動化する自動バレーパーキングについても検討を進めている。

また、高速道路等での自動走行についても、研究開発、標準化等の必要な支援をしていく。

続いて5ページ目、国交省の自動車局と共同で自動走行ビジネス検討会を設置しており、今年6月の成長戦略改訂後、ここにワーキンググループを設け、自動走行の活用モデルの明確化とその実現に向けた課題を整理している。

例えば、一例を挙げると、電子連結については、安全性の確立とその標準化が不可欠であり、国交省と連携し、そうした作業を着実に進めていく。

また、いずれについても、技術の確立だけではなく、社会重要性の確保等の観点からも、実証走行が不可欠であり、2016年度以降は、技術開発等と並行し、実証走行についても、ニーズ側とも議論を重ねながら検討を進めていく。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

引続き、分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー環境問題の解決について、経済産業省から、説明をお願いしたい。

(藤木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長)

このプロジェクトは、大きく2つあるが、1つは、再生可能エネルギーの導入が拡大するに伴い、地方と都市のエネルギー需給のアンバランスが生じているという中で、これをCO2フリーの水素というのを媒介にして、こういったアンバランスを解消していくということを狙ったプロジェクトである。

現在、プロジェクトの検討を進めているが、ポイントは、当面の課題というところを書いてあるが、1つは、技術的な課題である。

現在、水電解装置数キロワット程度のものであるが、これをメガワット級まで拡張しなければいけないということで、今後のアクションのところを書いてあるが、来年度から、拡張した実証試験をやっていくということで、大規模化、安定化ということを図っていきたい。

さらに大きな問題は、インフラ、外部要因ということだが、簡単に申し上げると、どういうサプライチェーンを描いていくかという問題である。

簡単に申し上げると、物理的輸送モデルは、発電をした再エネに近いところで水素にかえて、それをトレーラー等で持ってくるというもの。

片や、もう一個は、電気は電気として託送のような形で持ってきて、ある程度集中的に水素をつくって、そこから供給をしていくというモデルであり、全国各地に、水素電解システムのようなものをいきなり整備するというのが適当なのかどうなのかということを見ると、後者の考え方もある程度、あわせて考えていく必要があると思っている。

再エネ水素調達モデルの設計ということで、今のサプライチェーンを使いながら、経済性のある形でどういうふうにサプライチェーンを組んでいくのかということにつき、今、私どもで回している、水素燃料電池戦略協議会という官民の協議会の中にワーキンググループを設置し、来年度中には、具体的なプレイヤー、場所を決定してまいりたいと思っている。

もう一方が、その次のページである。

これは、簡単に申し上げると、太陽光や、あるいはコージェネや、そういった発電、それから、蓄電池や、あるいは電気自動車といった電気をためる機能、そこから、ヘムス、ベムスといったようなものを使ったエネルギーマネジメント、それを通じた省エネといったようなものを、IoTを使ってある程度規模で束ねるということをもって、自立的なエネルギーマネジメントをしていく。

自立的と言っても、完全に自立的ではなくて、それをグリッドとつなぐ形ではあるが、その手前で、一回ある程度の規模でまとめていくということにより、次世代のエネルギー需給メカニズムというのを描いてみるということである。

プロジェクト遂行上の課題だが、例えば、分散して設置されている蓄電池を集中制御することや、このための通信規格を拡張する。さらには、省エネ分を取引するネガワット取引、あるいは実際、コージェネや何かから発生した電気を逆潮流させるといったようなことに関して、技術的あるいは制度的な課題がある。

したがって、今後のアクションは、来年度から蓄電池の遠隔制御あるいはネガワット実証ということの技術的な実証事業を始めていきたいと思っている。

また、通信規格等に関しても、既に検討を進めており、来年度中には、こうした通信規格の拡張あるいは必要な制度整備についてきちんと整理をしていきたいと思っているところである。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

次に、先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現について、文部科学省、経済産業省からお願いしたい。

(川上文部科学省科学技術・学術政策局長)

2ページ、あらゆる生活空間でロボットが活躍して、高齢者や障害者、外国人というような弱者がストレスフリーな生活の実現に向けた幅広いサービスを楽しむシーンをつくり上げて、ショーケース化するというところで、2020年オリンピック・パラリンピックが開催

されるときをターゲットとし、未来科学館やオリンピック施設、関連施設が集約するお台場、青海地区を1つの中核とし、経済産業省とも協力をし、より生活者に近い市街地もしくは外国人がよく通る空港、そういったところまで広げて、そのショーケースにより一般の国民、外国人観光客等に理解をいただくということを進める。

3ページ、既に実施をするための協議会の立ち上げ、関心を示す参加機関の募集を行っている。今後、参加機関において、技術開発などを進めながら実現を図っていく。

4ページ目に、協議会の活動について記載をしてあるが、文部科学大臣補佐官である、鈴木寛東大教授を会長として組織をし、第2回の協議会及び一般の方々にこの活動を理解いただくということで、2015国際ロボット展において、パネルディスカッションの開催、そして、第2回の未来社会推進協議会の開催までもってきた。

6ページ、既に46企業、団体が会員として名乗りを上げてきて、準備が開始されている。企業については、例えば、自動走行のZMP、ロボットタクシー、トヨタ、ホンダなどの自動車メーカー、パナソニック、富士通などの情報通信機器関係の会社など、幅広い企業が参加しつつある。

また、既に愛知県など、自動走行や、新たなロボット関係の活動に特区によって取り組もうとしている、そういう自治体からも関心が示されている。単にお台場、青海という区域にとどまらない活動に広がっていく準備が整えられつつあるというところである。

一例として、7ページ、千葉市が国家戦略特区によって、ドローンやモビリティについて関心を示し、お台場、青海から湾岸を伝って、拡大をしていくという、既に具体的な動きになっているところである。

(糟谷経済産業省製造産業局長)

8ページをごらんください。

ロボット社会実装プロジェクトということで、2020年に道案内などをするコミュニケーションロボット、清掃ロボット、警備ロボットなど、多様なロボットが、市街地や空港など、人々が日常的に行き交う環境で常時サービスを提供する姿を世界に発信するということを目指して検討を進めている。

社会実装を加速させるために、ロボットの安全基準をロボットのタイプ別に整理するとともに、ロボットをユーザー側で活用する上でのルールについて検討を行っている。

検討の体制は、9ページにあるが、本年5月に設立されたロボット革命イニシアティブ協議会を活用し、この協議会にワーキンググループを設置した。56の企業や大学が参画をして検討を行っている。

こうした検討の取りまとめを来年前半を目途にということで考えていたが、先ほどの竹中主査の指示、進め方についての方針を踏まえ、前倒しを図りたい。

それを踏まえて、来年度予算、ロボット導入実証事業を措置し、これを活用して、ユースケースを明らかにするため、来年度から、公募をして事業者の選定を行っていきたい。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

それでは、ただいま説明がありました3つのプロジェクトについて、民間議員及び有識者の皆様から、質問、意見をお願いしたい。

(竹中主査)

この場で何回か議論してきたことだが、解決すべき問題が何なのかということと、つまり、アジェンダが何なのかということと、それと、事業主体、場所が具体的になっているのかということについて、ぜひ、もう一度確認をいただきたいと思う。

これは、きょう、説明いただいた中でも、具体的な会社名が少し出てきたところもあるし、協議会等々で参加しているところもあるし、少しまだらになっていると思う。前から、この民間議員で議論しているのは、事業主体は誰なのか、どこでやるのかと、どういうスケジュールでやるのかということなので、それが少しはつきり把握できるような、簡単な表をつくるなど、いろいろな仕組みを少し考えていただければありがたい。

また、必要な規制改革項目は、一体あるのか、ないのかと、何をやればいいのか、産業競争力会議として何をお手伝いすればいいのか、その必要な規制改革の課題、これもぜひ明確にしていっていただきたい。

もう一つお願いするとすれば、これが、2020年以降のレガシー発展、遺産としてどのようにつながっていくのかということ、これは、口頭で少し触れていただいたが、それについて、少し大きな絵みたいなのを示していただけると、ありがたい。

今後、さらにどういうことがあり得るかということについて、我々も考えるが、皆様に考えていただきたいのは、1月の末にダボス会議が、また開かれ、私も小林議員も参加するが、今回のテーマが、イノベーション4.0ということで、成長戦略の中にも第4次産業革命という言葉が使われている。新しいもの、その中身は何かというと、もちろんいろんな要因が入ってくるわけが、重要なものとして、やはりシェアードエコノミーの話が入ってくるのだと思う。

UBERという企業が、7兆円の企業価値があり、数年でトヨタの3分の1ぐらいの企業価値を持っていることになる。また、Airbnbが3兆円の企業価値を持っている。

技術を駆使して新しいシステムをつくるということだが、日本では、いろんな法律の壁を今後どうクリアしていくかという問題があるが、そういう新しいものが、2020の中に入らなければいけないのではないかという気がしているので、我々も知恵を出すのが、各省でも、シェアードエコノミーを意識したプロジェクトを、この中に、新たに、その要素を組み込んでいけないかどうかということを検討いただければと思う。

(小林議員)

2点申し上げたい。1つは、自動走行についてで、竹中議員からもご指摘があったとお

り、事業主体の明確化が必要。同時に、自動走行の競争相手は、中国のバイドゥでさえ相当具体的に北京で動いている。また、昨日の報道によると、アメリカのフォードとグーグルが提携し始めた。数回前のこの会議で、グーグルの進捗度は比較的まだ初期段階にあるという話があったと思うが、むしろここ2、3年で急速に展開していくのではないかという勢いだ。競争相手の分析をもう少ししっかりやりながら、このプロジェクトについて、どの辺のポジショニングにあるのかを明確化する必要があるのではないか。

もう一つは、再エネ、CO2フリーの水素の件だが、総合科学技術・イノベーション会議の第5期科学技術基本計画で、「超スマート社会」というコンセプトが打ち出されているが、水の電気分解といった個別テクノロジーはもちろん必要だと思うが、やはりこの改革2020の場合は、超スマート社会をベースにした全体のストーリーの中で、こういう再エネがどう組み込まれるのかをショールーム的にアピールするという視点が必要。さらに、なぜわざわざ再生可能エネルギーを電気分解を使って水素を作るのか、そのコストが一体どうなるのかも具体的に示す必要がある。余った電気を水素という物質の形で貯蔵してローカルに使うという、その意義はよくわかるが、やはり、コストを明確にした形での考察、プレゼンテーションが必要ではないか。

(三村議員)

分散型エネルギーについて、こういうプロジェクトを進めて、いろんな技術開発をし、可能性を広げるということについては、大賛成だが、そもそも系統で吸収し切れない余剰電力の発生を、抑えるのが本筋ではないか。

FITの導入によって、過剰な太陽光発電が生じてしまったが、それを個別事業者のコストではなくて、国がコストを全部吸収して、使うというのは、おかしいのではないか。

これを事実として認めた上で、いろんなことを進めるという以前に、やはり、そもそも余剰電力を各地域で発生させることの是非を、議論すべきではないだろうか。コストは、高くなると思うので、コストの件も、常に提示しながら進めていただきたい。

それから、先端ロボットについては、非常に魅力、可能性を感じて、ぜひとも進めていただきたい。

私の関心は、むしろ、未来社会という1つの大きな、今と違った社会を描くことよりも、むしろ、人手不足をどのように解消するのかということだ。そのための有力な手段は、人と並行して働き、動けるようなロボットの開発である。

先般、タンブル首相が未来館に行ってみ学し、アシモ君と握手をしたということだが、握手をしたのは初めてのようだ。そういうソフトをそのときに入れたそうだが、彼は、極めて感銘を受け、自撮りでいろんな人に見せていた。先端ロボットは、日本の技術、特にイノベーションについて宣伝できるいい道具であるので、ぜひともスピードを上げて開発していただきたい。

(御立ポストンコンサルティンググループ日本代表)

ロボット関連については、非常にいい取組だと思うが、出口、すなわち活用領域のイメージをもう少しはつきりしていただくと価値が高いと思う。先ほど、三村議員がおっしゃったように、世界的な人手不足時代が来るのが、見えていて、特に東アジアは、2020年代から、中国も含めてその先端を走ることになる。

産業界では、その中でまず製造業のラインへのFAと組み合わせたロボット活用が検討され、次に物流・ロジスティックへの活用が考えられている。

ただ、日本経済の今後の成長を考えると、国内型のサービス業、特に観光と医療・介護の領域での活用が鍵となるはずだ。

この分野の生産性アップを通じて、人手不足を解消し、さらには賃金上昇につなげていくことが重要であることは、日本再興戦略の中にも考え方としてきちんと含まれている。

今回の空港をロボット活用の場所として選ぶのであれば、単に旅客案内等に使う、というのではなく、事後にバックオフィスも含む観光の現場や、医療・介護の現場、この辺に2020年以降、ちゃんと広げていくのだというイメージでプロジェクト化すべきだと考える。

サービス業の現場で、データとロボットを本当に活用し、この延長で日本のサービス産業が変わるのだというところまで見せる。こう構えないと、空港でヒト型ロボットがおもしろく動いているだけでは、世界的な人手不足というグローバルアジェンダにもつながるものにならない。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

ただいま、民間議員から、いろいろ意見をいただいた。事業主体、時期の明確化について、まだ、はっきりしていない。また、規制改革について、今後、どんな課題が出てくるのか、2020年以降のレガシーとしてももう少し大きな内容を示すといった課題が提示された。また、個別の自動走行、エネルギー、ロボットについて、意見をいただいたので、それぞれのプロジェクトについて、各省庁からコメントをいただければと思う。

それでは、まず、自動走行についてお願いしたい。

(糟谷経済産業省製造産業局長)

自動走行の具体的な実施主体、場所等については、来年度から始める実証のプロジェクトの中で確定をさせていきたい。

公道における実証というよりも、まずは、技術開発やテストコースにおける実証といった取組を進めながら、具体的な実施主体、場所等を確定させていきたい。

具体的な課題については、先ほど資料説明の際にも申し上げた国交省と共同で開催している自動走行ビジネス検討会において、どういう課題があるかということについて、年度内に取りまとめを行う予定である。

(森本内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当))

東京の臨海部と都心をつなぐ事業主体が決まったので、具体的に、どういう路線で、いつまでにやるかをこれから詰めていくところである。東京都と一緒に連携していきたい。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

では、再エネについてお願いしたい。

(藤木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長)

指摘にあったように、コストをきちんと意識し、経済的にちゃんと回るものなのかどうなのかということについて、しっかり検証せよということはもっともであるので、そのとおりに、しっかり取り組んでいきたい。

それから、まさに、これは大きなストーリーの中で展開すべきだという小林議員の指摘あるいは三村議員からの指摘もそういった趣旨だと思うが、正直申し上げて、FITで全量グリッドに流して買い取っているうちは、それに勝る選択肢はなく、ただ一方で、2020年を超えて数年すると、FITが切れる、ポストFITの電源が出てくる。そうすると、時間帯や、季節によっては、グリッドに流さないという選択肢がないと、経済的に回らないという可能性があるもので、そういうものもにらんだ形で、オプションをつくっていくというような考えで取り組んでいきたいと思っている。

いずれにしても、コスト、プレイヤー、それから、そういうストーリーの強化といったようなことにしっかり取り組んでいきたい。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

では、ロボットについてお願いしたい。

(糟谷経済産業省製造産業局長)

改革2020に明記されている、自律移動型ロボット、空港ロボット、この2つに偏ったような資料の話になってしまったかもしれない。別途、ロボット新戦略を今年の2月につくり、サービス分野、それから、医療、介護分野など5つの重点分野を決めて取り組んでいる。

サービス分野については、非常に幅広いので、特に生産性向上の観点から、効果の高いものを、今、絞りこもうという話をしているところである。分野を絞りこみ、メリハリをつけて、実際にサービス産業の生産性向上につながるような形での社会実装を図っていきたい。

(川上文部科学省科学技術・学術政策局長)

文部科学省から、追加して説明するが、ロボットが人間の中に入っていくということは、

先ほど説明した国際ロボット展の中でも大きく出てきているところであるし、我々がユニバーサル未来社会で描いているのも、まさにそういうところである。

この私どもがやっているものは、協議会形式で民間の力を最大限発揮してもらってやっていこうということなので、いただいた宿題、つまり、ただ単にショーケースとして見せるだけではなくて、その先、日本のサービス産業などの変革の絵をどう描き、どうやって、それにつなげていくのかについては、未来社会協議会の中でも、具体的に議論をして打ち出せるように努力をしていきたい。いずれ報告を申し上げたい。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

今、各省庁からコメントがあったが、民間議員から何か追加的なコメントはあるか。竹中主査、お願いしたい。

(竹中主査)

これは、事務局に対するお願いになるが、まずは、2020年に向けて日本の技術を示すショーケース的なものでアピールをしていただきたい。それを超えて、2020年以降のレガシーの部分で大きな絵を描いていただきたいと、両方お願いしているのだが、その場合のショーケースとしての場所や主体は、一体どうなるのか。

先ほどの説明で、例えば、虎ノ門とお台場については、来年度ぐらいからとあったが、それぞれのプロジェクトについて、どういうスケジュールになってくるのかということをおちょっと整理していただきたい。

それと、先ほどもお願いしたが、それに関連して、現時点で、民間の話を少し聞いてみたい。そうすると、コストの話などについても議論が深まると思うので、そういうことをお願いしたいと思う。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

ほかに民間議員の方々から追加的なコメントはあるか。小室議員、お願いしたい。

(小室議員)

各プロジェクトで、具体的な事業主体が決まってきているというのが、すばらしい進捗だと思う。

最初に、御立さんが整理されていたときに、それぞれの意義を整理する指標を決めて、どうレガシーになるのか、社会課題のどれだけの解決になっているのか、それぞれのプロジェクトでまとめ、その指標で選んでという形でやっていたかと思うが、恐らく、事業主体が決まってくると、ぶれていくときがあると思う。

その事業主体が、得意の分野に偏りがちになっていたり、もしくは公募などをするとき、その事業主体に、正しくどういう視点で進めてもらいたいのかということが伝わっ

ていなかったりということが起きると思うので、今までのプロジェクトを選定してきた基準である、どうレガシーになるのか、どういう社会課題の解決になっているのか、技術的に、ほかの国と比べて、どれだけ優位性が、どこにあるのかをきちんとまとめながら、それに合った形で、具体的になっても、ぶれずに進んでいくということが大事かと思う。毎回の資料が、ちょっとずつバージョンしている感があるが、どこか1枚に必ずそれがぶれていない、いつもこういった状態で進んでいるというところを共通フォーマットで確認しながら進んだほうがいいのではないかと思う。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

それでは、1番目から3番目のプロジェクトの議論は、ここまでとし、4番目から6番目プロジェクト担当府省のほうから説明をお願いしたい。高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開（医療のインバウンド）について、内閣官房の健康・医療戦略室から、お願いしたい。

(藤本内閣官房健康・医療戦略室次長)

1ページ、前回、国際医療の展開、インバウンドに関しては、日本国際病院（仮称）をメニュー化していく、日本として何を提供するかというメニュー化の部分と、それから、そこに外国の患者さんを実際に連れてきて、一気通貫のサポート体制でしっかりとお世話をすると、病院にとってもそれがきちんと機能するという、認証医療渡航支援企業、この2つの仕組みを考えているということの説明させていただいた。

まず、医療渡航支援企業だが、1ページ目の左上にある国際展開タスクフォース インバウンド・ワーキンググループ、これは、健康・医療戦略推進本部のもとにある、当室が事務局をやっているワーキンググループだが、そこで作成した認証のガイドラインに従って、医療渡航支援企業を認証する組織として、Medical Excellence JAPANが、認証を始めた。

認証の制度に応じて、次のページの上の四角囲いの3つ目にあるように、認証医療渡航支援企業として、JTBと、それから、日本エマージェンシーアシスタンスの2社が認証を受けた。当初2社だが、今後、もちろん、左下にあるような、認証の具体的基準に合致するような企業が出てくれば、これは随時追加をしていくということになっている。

早速、この2社がプロモーションを始めており、今後は、日本国際病院（仮称）に関しては、来年の夏ごろに、どういう病院が、日本国際病院（仮称）の基準に達しているのかという基準を今つくっているのか、その基準をつくりつつ、実際に病院が持っている能力、治療のメニューをどういうふうに重点化していくのかを、あわせて、来年の夏ごろまでに完成させていく。その完成を待たずに、もちろん受け入れてくれる病院に関しては、医療渡航支援企業が、今、患者を送り込み始めているということである。

それから、実際にプロモーションが非常に大事であるので、例えば、JTBとしては、医療渡航支援企業の認証を受けたということをもって、中国のテレビで日本のこういう病院が

受け入れを始めていると、自分たちがきちんと世話をできる存在であるということのアピールを始めている。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

続いて、観光立国のショーケース化について、国土交通省からお願いしたい。

(加藤観光庁観光地域振興部長)

資料6だが、まず、資料の1ページ目と2ページ目に基づき、ショーケースの募集について説明したい。

今、日本のインバウンド、訪日外国人客はふえているが、ゴールデンルート以外に、お客様を連れていくというのが課題になっており、そのためにも、ここにあるように、世界に通用する魅力ある観光地域づくりをして、地方へ誘客するモデルケースをつくりたいため、このショーケースの募集をしている。

公募に当たり、資料の1から6にあるような条件で公募をした。

最初に、進めていくに当たっての主体がしっかりしていないといけないということで、日本版のDMO、ディスティネーション・マネジメントあるいはマーケティング・オーガニゼーション、これが速やかに形成されること。

そして、モデル性として、ここにあるような項目にあてはまるとともに、ある程度人口規模なり、外国人がくるポテンシャルがないといけないので、これらの規模数、さらにゴールデンルート上でないこと、観光資源があること、のような条件で応募をしている。

11月19日から12月14日まで公募した。10都市から応募があり、現在、民間有識者の意見も伺いながら選定作業をしている。年明けの早い時期に決定をしたいと思っている。

2ページ目、観光立国ショーケースに選ばれた都市に対しては、関係省庁から、各種の支援をするということで、関係省庁連携支援チームを応募に当たり、11月17日に設置をしている。各省の持っている支援メニューの重点的な投入をしていきたいと思っている。

それにより、下にあるように、各地方都市で取組をしていただき、2020年に向けて、観光立国を体験するような観光地域をつくっていきたい。

(篠原国土交通省総合政策局次長)

3ページ目からだが、東京ユニバーサルデザイン・ショーケースということで、東京で集中的にユニバーサルデザインやICTなどを整備し、内外にアピールしていこうというプロジェクトである。こちらは、やるべき課題は、はっきりしており、広く関係者を同じベクトル、同じ時間軸で動かしていく、早く結果を出していくということだと思っている。

具体的には、下の絵で、今までに進んだところが赤い文字で書いている。

大きく言えば、公共交通機関のバリアフリー化と、右半分の案内表示の推進だが、公共交通機関については、2番目の赤のところに書いてあるが、主要ターミナル駅で、連続的、

一体的なバリアフリー化を進めるための関係者間の協議を始めている。

また、次のところで、UDタクシーの専用レーンを、羽田や東京駅に配置をし、優先的にUDタクシーが配車されたり、それから、羽田、成田からのリフト付きのバスが、まだ、全くないので、実証運行を始めることでトリガーを引きたい。

左下のオリ・パラの競技場で車椅子で見られる方も、サイトラインが遮られないような設計基準をつくることや、バリアフリーの疑似体験を含めたバリアフリー教室など、盛んに開催をしている。

また、右横のところでICTを活用して、高精度測位社会と書いてあるが、具体的には、東京駅の屋内を含め、ナビゲーション実証実験をして、屋内を含めてナビゲーションができるような社会をつくっていくというような取組を進めているところである。

もう一つのテーマが、6ページ目である。

6ページ目は、今、申し上げたようにユニバーサルデザインを含め、成田、羽田というゲートウェイ、玄関口で利便性、快適性を上げていこうということで、大きく3つの取組、左上のストレスフリーの取組ということで、無線LAN、これをゲートウェイに入った瞬間から連続して一元的に、いちいちログインしなくてできるような仕組みをつくっていくということで、関係者で協議を進めている。

また、音声で入力をして、音声で出力ができる翻訳システムの広がりをつくっていくことや、空港アクセスについても、鉄道について、今、2020年に向けてどのような整備ができるかというような議論を重ねている。年度末には、取りまとめの予定である。

これは、間に合うもの、間に合わないものがあるが、計画的に進めてきたい。

また、バスについては、弾力的に増発が可能なので、深夜の時間帯をさらに後ろ倒しにするといったようなことをやっている。

また、右側、情報発信をよくしていくということで、デジタルサイネージの活用、それから、ロボット、搬送ロボット、清掃ロボットなどは、既に羽田で導入が始まっている。

また、トイレということでも、日本は進んでいるので、例えば、一番右下に成田空港のギャラリー等と書いてあるが、ドアにエネルギーパネルを設置するといったことも進んでいるところである。

以上のような形でゲートウェイから始まって、強く日本のショーケースを発信していきたいという取組を進めている。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

それでは、対日直接投資の拡大に向けた誘致方策につき、経済産業省のから説明をお願いしたい。

(黒澤経済産業省大臣官房審議官(貿易経済協力局・海外戦略担当))

資料7に従い、プロジェクト6を説明させていただきたい。

まず、1ページであるが、対日直接投資の拡大とビジネス環境の改善が、私どもの目的である。ご案内のとおり、日本は対内直接投資、世界でも最低の状況にある。対内直接投資額のGDP比では、恐らく下から数えて5番目ぐらい、一説によると北朝鮮より低いと言われる。

そのような状況を打破して、2020年までに対内直接投資の残高を倍増させて、35兆円にするというのが成長戦略の目標である。そのために、3つほどのイベントを2020年に向けて想定している。

1つ目は、ジャパン・ビジネス・カンファレンス、これは、ロンドンオリンピックのときに、イギリスがやったものにヒントを得たもので、100人から200人規模のコンフェレンスを想定している。

2つ目は、ジャパン・オリジナルだが、ぼんやりと日本への投資といっても企業もついてこないので、地方レベルで同じようなリージョナル・カンファレンスをする。ブロック別に数箇所であればと考えている。

3つ目は、切り口を変え、ベンチャー。少子高齢化を迎える日本では、生産性、革新性というのが1つのキーワードになるので、ベンチャー企業ないしはベンチャー・キャピタル、こういったものとの連携を高めるためのサミットを2020年に想定している。

ページの左側にあるのは、文科省が想定している、スポーツ・文化・ワールド・フォーラムというものである。

2ページ目に移っていただきたい。私どもは、こういったイベントをやること自体を目的としていないということをここでは説明させて頂きたい。2020年に向けて対内直接投資を倍増させるというさまざまな施策を既に打っており、このイベントは、こうした施策の成果を披露し、さらに2020年以降への飛躍の台をつくらうという、むしろ点検会合的なものとして想定している。

それでは、どのような施策をしているかというのが2ページ目に示されている。3つほどある。

1つ目は、まず、日本に来てもらうためにビジネス環境の整備が必要であるが、先ほどから出ているように、規制改革というのがもちろん必要である。それから、最近ようやく進み始めたが、規制ではないが、法人税改革である。さらに、コーポレート・ガバナンスの強化、これは依然として弱いと思っている。

それから、ここに書いてないが、TPPというのは間違いなく対日投資という面で、新たなチャンスであると同時にチャレンジである、と思っている。

こういった形で、まず、日本が投資しやすい国であるということをはっきりさせる。

その上で、これを宣伝するということが、トップダウン、トップセールス。先ほどのイベントもそうだが、不特定多数の者に対して広く日本の投資環境の良さを積極的に広報する。

この2つぐらいまでは、どの国もやっているのが、これだけでは日本に企業を連れてく

ることはできないことは既にはっきりしており、これを克服するため、企業誘致活動もしている。

これは、特定少数の日本に投資してくれそうな企業に直接当たって、こういった人たちを引っ張ってくるといったことを、一定の予算をいただいている。JETRO、自治体、中小企業関係機関との連携により進めているところ。

それぞれについて、次のページから説明する。1つ目は、JETROによる誘致体制を強化している。2014年度より、産業スペシャリスト、これは、各国に配置しているが、各国のコンサルタントを雇い、40名弱、こういった方々に具体的に企業に当たっていただいている。

2015年度からは、これをさらに内生化し、具体的には、JETRO専属の誘致専門員とし、さらに34名加え、企業誘致をしていただいている。

私どもは数値目標を持っており、2015年から2018年度の期間中に470社以上の海外企業を誘致するということである。これは、勧誘するのだけではなくて、実際に投資してもらうところまで持ってくる目標が470社ということである。

次のページ、自治体との連携強化、これもローカルアベノミクスということで、非常に大事だと思っている。JETROには、海外事務所がたくさんあるというイメージだと思うが、実は国内事務所も43箇所ある。この43の事務所を活用し、各自治体、都道府県、市区町村に当たり、それぞれの自治体に見合ったテーラーメイドの投資誘致戦略というものをつくるお手伝いをし、具体的なプロモーションあるいは立地支援といったものをしていただこうと思っている。

幾つか具体例が既にあるが、5ページには、トップセールスをされた自治体あるいは企業招待ツアーや、いろんなプレゼンテーションをされたところを幾つか参考までに、ここで示させて頂いている。

3つ目が、これから重点的に進めようとしていることで、中小企業向け施策で、6ページに示されている。日本の中堅・中小企業は非常に高い技術力を持っているが、これについて、外国企業も関心を示しているが、具体的にどう協力関係を構築したらいいかわからないことが多いので、日本の中堅・中小企業と外国企業、この間の結婚をとりもつ一種の婚活支援活動ということになる。具体的には、中小基盤整備機構というものを間に挟み、さらに商工中金の中小企業ネットワークというものを利用し、中小企業を紹介すると同時に、他方、JETROに地方の中小企業に投資したい外国企業のリストがあるので、これからは突き合わせて、中小企業や地方への外資の展開というものを考えている。

7ページは、後で文科省から説明があるので飛ばして、8ページを説明したい。ベンチャー企業に着目した取組。ベンチャー企業がいないと、日本は生産性を高められないが、日本でシリコンバレーをつくるというのは、ほとんど非現実的であるので、海外のベンチャービジネスといかに連携し活用するかということで、派遣プログラム、海外企画、これは、日本から外に出ていく発想で、日本のベンチャー、起業家を外に連れて行って体験させる、あるいはベンチャー・キャピタルとのカンファレンスを行うということ。

次のページは、むしろ外国から日本へというイメージで、日本で企画し、外国のベンチャーないしはベンチャー・キャピタルを呼んできてカンファレンスをする。

それから、右にあるのはG to G、政府レベルでもいろいろなベンチャーに向けた後押しをしようと、こういった取組である。

(山脇文部科学省国際統括官)

7ページをごらんいただきたい。

スポーツ・文化・ワールド・フォーラムを来年の10月にリオデジャネイロのオリンピック・パラリンピックに引き続いて開催する。10月19日から京都で、10月20日から22日にかけて東京で開催をすることとしている。2020年に向け、スポーツ・文化のみならず、新しい日本を世界に発信するキックオフのイベントとして位置づけている。

この開催に向け、今年7月には安倍総理にも出席をしていただき官民共同の実行委員会も開催した。

政府が主体となって実施するものであり、経済産業省等各省とも連携しつつ、各企業、経済界の協力を得て、また、地方自治体と連携をしながら、オールジャパン体制で準備を進めているところである。

特に、ダボス会議を主催する世界経済フォーラムと、連携調整のための会議も開催しながら、連携をして準備を進めているところであり、最先端のテーマで世界経済フォーラムとのジョイントセッションを行うことなどに向け、準備を進めていきたい。

このように、スポーツ・文化の新たな可能性や新しい経済、産業の創生につながるような、2020年、さらにはその後を見通したキックオフイベントとなるよう開催準備を進めているところである。

先ほど竹中主査から御指摘があったが、1月のダボス会議のテーマも踏まえた形で、世界経済フォーラムとのジョイントセッションが組めるのではないかとということで準備を加速したいと思っている。

また、ダボス会議、世界経済フォーラム等が有する海外メディアへの発信能力を活用し、新たな日本の魅力を発信する機会にもして、その後につなげていきたいと考えている。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

説明のあった、4番目から6番目までの3つのプロジェクトにつき、民間議員及び有識者の方々から意見、質問をいただければと思う。

(御立ボストンコンサルティンググループ日本代表)

まず、全体について、お話ししたい。

方向性としては、かなりいろんなことを進めていただき、ありがたいと思っているが、せっかく点検会合をするのだから、ショーケースとして本当にインパクトがあるのかどう

か、これをはっきり示していただきたい。今の内容だけではなかなか判断しづらい。多分、方向は間違えていないのだろうが、本当にインパクトが出るかということ、点検会合では議論したいと思うのが1点目である。

2点目は、一部のところには、工程表が入っているが、我々の感覚からすると、各年度末の中間成果物の明示化が不足していると感じるという点だ。具体的には17、18、19年のそれぞれ末の時点に、何ができていないと、20年には全体ができあがらないのか、こういうクリティカルパスとなる中間成果物がはっきりしていることが極めて重要だ。竹中主査からもあったように、アジェンダと実行主体が16年の早い段階で明確でないと、次に進むはずがない。こういったものを是非はっきりと明示していただきたいと思う。3点目は、ここで報告されている以外の動きとのリンクづけ、あるいは全体像を置いた上での議論が重要だという点だ。

例えば、観光で言うと地公体等も含めると、日本全体で年間に観光予算なるものが3,000億円ぐらいあるのではないかというようなことが巷間で言われている。

本来は、こういうお金の使い道をどう方向付け、無駄なく使っていくか、という大きい政策 이슈があり、その上でのDMOやショーケース化であるはず。

実態を見てみると、海外から航空会社が来てほしいので、インチョンに行って、県が観光予算を数億円くるといったことが、いまだに行われていたり、誰を対象とするのかははっきりしない観光振興のためのインバウンド・シンポジウムというのが、全国で100を超えて行われていたりするとも言われている。

このあたりのところを、踏まえて、今回の話を位置付けていくべきだと考える。ぜひご検討いただきたい。もう一点、観光インフラ、中でも地方におけるCIQ機能の拡充。これは尽力いただいてきているが、せつかく今回やるということであれば、特区を使うコンセッションを使うなど、予算を使うだけではなく、知恵でボトルネックを解消するというのが、2020のかなり大きい柱であると思っている。他にも交通インフラ関係のところは、大量の国家予算を今さら2020年までに投入するというわけにはいかないわけで、次の会合のときには、こんなものがある、これは、できる、できないというような議論をしていただければ助かる。

(三村議員)

明日も会議があるが、観光とTPPの活用などのテーマについて本会議と、明日の会議との連携というのが、若干、重複感があり戸惑う。ここに出されている内容は、言ってみれば、大きな観光戦略をいかに推進するのか、2020年を1つのターゲットとして、モデルケースをつくり、全体の観光戦略を、より推進するために行なっているものと認識しており、そのような位置づけにしていきたい。

それから、例えば、DMOにしても、若干分かりにくい。10の都市が、手を挙げたということは非常に結構だが、今回認定するものはDMOを波及させるための先兵だと理解している

ので、できるだけ早く具体的な事例を多く挙げて、いろいろな地域の参考となるそれモデルをつくり上げていただきたいと思います。

それから、観光について、心のバリアフリーとあるが、ここでは、主に障害者、外国人、のことを想定しているようだが、せっかく行うのであれば、妊産婦など国内で困っている人もたくさんいると思うので、そういう人に対する心のバリアフリーをぜひとも広げていただきたい。

これは、以前申し上げたが、JR東日本では、そのような「ひと声かけ運動」というのを行っており、商工会議所も、2020年をターゲットとして、「ひと声かけ運動」を行なっている。こういうことは、政府だけではできず、民間の活動もプロモートするような形でやらないと、効果が上がらないのではないかと思いますので、よろしくお願ひしたい。

それから、対日投資について言えば、一番先にビジネス環境整備を持ってきていただいている。

私自身は、六重苦の解消というものが、やはり日本の投資を引きつける意味でも、あるいは外国人をひきつける意味でも、やはり一番重要なことだと思っている。そういう意味では、TPPの成立など、非常に大きなことである。

それと同時に、やはり外国人の投資家が、日本のことを考えるとき、日本のマーケットは拡大しないのではないかとという危惧をもつのではないかと。それは、要するに、少子高齢化が進むからだ。そういう意味で、2020年までに、少子化のトレンドを変えるということも、大変重要なことになるのではないかと思っているのです、よろしくお願ひしたい。

それから、4ページのところで、JETROと自治体の間に、いろいろと矢印がついているが、本来的にはこの矢印の向きは逆ではないだろうかと思う。自治体が、自分たちの地域にある資源を活用しながら、例えば、自分たちの自治体をどのように活性させるのかと同時に、どういう外国人に対して自分たちの自治体に来てもらいたいのかということも、自治体自身が、ある程度考えないと、これはうまくいかないのではないだろうか。したがって、矢印が逆だと私は思うが、いかがだろうか。

中堅中小企業との関係につき、私自身、まだ中身がよく分らないので、ちょっと部下たちにも聞き、この内容をもう少し商工会議所の中で徹底させてみたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

(小室議員)

資料6の観光立国の点、私も三村議員と同じく、心のバリアフリーのところの実現が一番心配である。具体的に何をやっていって、どう広げていくのかというところが、難しいところではないかと思う。

現在のところ、まず、公共交通事業者の職員教育というところから始めていくということだが、今後のスケジュールのところを見ると、国民全般にも広げていくというのが、資料の5ページにもあったので、国民全体にも広げていくのだと思うが、ここの部分が、

具体的に何をやっていくのかというところが、非常に重要だと思っている。

特に、どうしても社会人になってから、こういったことを身につけるといよりは、もう少し一歩手前の、子供の段階で、ただ、余り小さくても、2020年というところで効果が出てこないで、中学生、高校生ぐらいのところに関して、広げていくと効果的ではないかと思う。新しい価値観が子供から親に広がることがあるので、学校の現場で広げるところを、文科省などと連携をとって、今もやっていると思うが、さらに進めていただきたい。こういった一般国民のところを醸成されてくれば、ベビーカー論争などということは起きなはずなので、少なくとも、ここ1、2年のところで、きちんと起きない状態まで、進んでいくことが大事だと思っている。

あと、言葉の問題なのが、日本版DMOという言葉が広まらないと思っており、いろんな団体の方とお話をしているときに、DMOは何の意味なのかと聞かれたりするのだが、何か日本語に置きかえて、もっと一言でわかるようにしたほうが、いいのではないか。考え方としては、とても大事だと思うのが、Dが何の略だかという状態になってしまうので、日本語で、一言で言うとしたほうが、考え方自体が広がるのではないかと思う。

対日直接投資のところは、こちらがアピールすることと、向こうが心配していることが、いつもすごくずれている感じがする。少子高齢化は解決したのかということ、聞かれているのだと思う。

日本の技術のことをアピールしていくのもいいのが、その見せ方だと思う。例えば、装着型のロボットなどが、これだけ進化したということであれば、これでいけば、日本は、こんなに高齢化しても、例えば、平均年齢が何歳になっても、実は、この装着型のロボットがあれば、平均年齢が20歳引き下がったのと同じ労働市場になるのだとか、もしくは女性が労働市場に出られない現場があったとしても、こういったロボットがあれば、女性が男性並みの筋力というのを発揮できるので、これだけの潜在労働力が社会に出るのですというような、女性であったり、高齢者であったりというような問題を日本の技術が、具体的にどのように解決するのかというような見せ方をすると、もっと、単なる技術ではなくて、日本の社会問題の解決という見せ方をしていく、見方が随分変わるので、アピールの仕方を工夫し、向こうが、そこを心配しているのだという前提でアピールをしていただくといいのではないかと思う。

(小林議員)

インバウンド、観光立国についてだが、確かに来日外国人旅行者3,000万人を目指して、その消費金額もおそらく6兆円ぐらいのボリュームをうかがう中で、日本人の国内の観光消費は既に18兆円ぐらいあるのも事実だ。今回のテーマは、ほとんどインバウンド、外国人対応ということなのだが、最近、ビジネスで出張をしても、なかなか日本人が泊まる場所がない。東京オリンピック・パラリンピックを中心にして、当然、まず日本人が相当なボリュームで国内を移動するという中で、交通や宿泊などを外国人とどうシェアしてい

くのかという全体像、これが、まだ視点として少ないのではないかと思う。とりわけ、オリンピックの時期は東京と地方の間で相当の人数が動く以上、一体何が起こるのかというシミュレーションが必要である。そのような中で、先ほど竹中主査からご指摘のあった民泊などのシェアリング・エコノミーは、規制改革も必要だろうが、4、5年後には相当なボリュームになっているはずだ。そういうシェアリング・エコノミー的な変化に対してどういう対応をすべきかということと、観光立国ショーケース化を同時並行で考えていかないと、一種の混乱を来す危険性があるのではないか。

2つ目は、対日直接投資の件だが、法人税を少々下げ、コーポレート・ガバナンス・コードができ、という程度では、少子高齢化が進み人口が減少していく中で、日本人の経営者でさえなかなか日本には投資しづらいというのがやはり1つの考え方だと思う。これを抜本的に変えないと、2016年の世銀のビジネス環境ランキングで日本は24位から34位にむしろ順位が落ちているという現実もある中で、先進国でビジネスしやすい国3位以内にするということがむしろ遠のいているのではないか。非常に難しい問題なのだが、相当具体的に手を打っていかないと、絵に描いた餅になりかねない。

もう一つ、スポーツ・文化・ワールド・フォーラム、いわゆるスポーツ・ダボスの来年のフォーラムに関して、先日、関西の経済団体等といろいろ議論したが、彼らの認識は非常に冷淡。要するに、「東京の一部あるいはダボスに近い人種がやっていることだから、我々は我々なりにやればいい」というニュアンスで、「適当にやってくれ」という雰囲気の人の方が比較的多い。JETROを活用した地方公共団体、地方の経済主体の連携についても、それぞれがテラーメードを目指していると、似たような感じに陥ってしまう可能性がある。相当難しいとは思いますが、どこかにまとめるということも考えるべきではないか。

最後に1つ質問だが、日本とイスラエルで、3件共同研究のテーマを設定したというのが、たしか最後の9ページにあったが、この案件は何か教えていただきたい。

(竹中主査)

全体的なことは、既に皆さんおっしゃったので、細かな点ばかりだが、純粋に教えていただきたいという観点から、幾つか質問したい。

まず、医療に関してだが、医療の渡航支援企業の認証、今、2社行っているとのことだが、全体のイメージが知りたい。最終的には、どのぐらいの数を認証し、そして、どのぐらいの患者が日本に来て、イメージとしては、高度の医療だけではなくて、ソウルなどを見ていると、人間ドックに非常にいいものがあるって、たくさんのメディカル・ツーリズムになっているとのことだ。そういう最終的なイメージ、これは、以前、御立代表が、この部門にもKPIが必要ではないかとおっしゃったと思うのが、そういうものについて、どういうイメージをお持ちかということをお伺いしたい。

観光立国については、あしたも議論がなされると思うが、DMO、当面幾つかつくるわけが、最終的に日本でDMOが幾つぐらいあって、どんなふうなイメージになっているのか、2020年

までに、ないしは、それ以降がどうなっているのかということを知りたい。

これは、以前に少し議論が出たかと思うが、DMOを支えるファイナンスの仕組みというのを、多分、根本的につくっていかなければいけない。正確には、旅館税といったか、宿泊税が日本は低額である。ホテルオオクラのスイートルームに泊まっても、ビジネスホテルに泊まっても同じ税である。これは、やはり率にして、その分ちゃんとしたファイナンスを確保するというのは、どこでもやっていることなので、そういう改革の方向も、出していかなければいけないのではないかと思う。

それと、バリアフリーが、例えば、オリンピックをきっかけにロンドンの地下鉄をこんなふうにしたという事例、ここでも一度報告されたと思うが、バリアフリー化するという方向はわかるが、具体的にどんなふうにして、2020年にどんなふうになっているのか、これもイメージ、また、15年度末に結論を出すと、ここに書いておられるので、もう少し待ってくださいということかもしれないが、ぜひ、適宜報告をいただきたい。

それから、インバウンド全体に関して言うならば、世界最先端のショールームをつくるということは、かなりほど遠いことだと思う。むしろ、インバウンド観光客がふえたことはいいことが、現場は大混乱して、ことしの旧正月に、千歳空港では、セキュリティチェックを通るだけで2時間以上かかった、もうこんなところに来るかというような話が聞こえてくるわけである。

本来、改革2020というのは、最先端の分をプロアクティブに出していくものが、この分野に関しては、リアクティブに、マイナス面を解消しなければいけないことが随分あるわけで、それを一気に何か新しい技術や、仕組みを通してプロアクティブな最先端のものに変えていく、そういうものが考えられると思うが、明日議論することかもしれませんが、議論をしていただきたい。

最後に、対内直投に関しては、経済のイベントと文化のイベントというのは常に表裏一体になっていて、経済、文化で、そういう交流を進めなければいけない。その意味で、例のワールド・フォーラムには意味があると、私は思うのが、例えば、今日の説明だと、投資誘致のイベントを地域についてもやるというお話がありましたけれども、文科省は文科省さんで、全国で20万件の文化イベントをやると言っているわけである。それとの連携をどうつくっていくのかということを知りたい。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

それでは、これまで民間議員及び有識者から質問と意見をいただいたので、それぞれ順番に回答、コメントをお願いしたい。

それでは、まず、健康・医療戦略室からお願いしたい。

(藤本内閣官房健康・医療戦略室次長)

竹中主査の質問について、まず、全体的なイメージとしては、これは、事務方の中の、

今の心づもりが、治療目的で来ている患者は、せいぜい我々は3,000人前後だと思っていて、これを1万人以上にふやしたいと思う。そうすると、おおむね300億円ぐらいの経済的な規模になると考えている。

それを支援する企業は、今、2社だが、潜在性のある会社を見るに、ふえて5社ぐらいと私は考えている。患者さんがどれだけ来るかにもよって決まってくるので、うまく車の両輪で考えていく。

それから、人間ドック等、どういうメニューでやっていくのかという部分と、それぞれの分野で、どういうKPIを我々は設けようとしているのかは、来年の夏に日本国際病院（仮称）をつくってリスト化して、どういうメニューで日本全体としてアピールしていくか、どこの地域の病院がどれぐらいのことができるのかということが明確になるので、それに向けて考えていきたい。

そのときは、治療以外の部分を含めて、人間ドックや、療養的なメニューも考えていきたい。

（広瀬日本経済再生総合事務局次長）

それでは、観光分野について、国交省お願いしたい。

（加藤観光庁観光地域振興部長）

観光は、いろいろ指摘いただいたが、まず、県などは無駄な投資をしているのではないかという指摘については、国と県との連携を深めて、さらに、周辺の県との連携を含め、広域の観光ルートの開拓などに取り組んでまいりたい。

それから、CIQ等のボトルネックに関しては、全体として観光ビジョンの検討をしているので、来年の3月末までに取りまとめようとしているが、その中で、こういったものも含めて課題があるので、今、関係省庁と検討をしている。

こういった中で、DMOに関しては、100カ所ぐらいつくろうということで、これは、まち・ひと・しごと創生本部とも相談をしながら、この100カ所というのは、大きなものから小さなものまで含めてだが、大体そういった感じで考えている。

それから、DMOの名称に関しては、検討課題とさせていただければと思う。

国内観光の振興については、大変重要だと理解をしている。観光ビジョン会議においても、当然、課題の1つとなっているので、インバウンドへの対応に加え、どうしていったらいいのかと考えている。

その際に、宿泊場所の不足という指摘に関しては、民泊の話もある。民泊に関しては、別途、今、関係省庁で連絡会議を開いており、早急に対応策をまとめる予定である。

あと、ファイナンスの仕組みの指摘があったが、これに関しては、いろいろなパターンがあるかと思う。先日、DMOの候補法人の登録制度を創設し、登録の受付を始めたが、その際に、あらかじめ、各地域にDMOの中身を示す手引きを提示した。その中にも、ファイナン

スのところは重要だと示しているが、目的外税も含めてやるのか、あるいはDMOそのものが事業をやって収益を稼いでいくのか、あるいは補助金も活用するのか、いろんなパターンがあると思われる。これは、それぞれの地域において、DMOが置かれている状況によると思うが、各DMOからの相談にのっていききたい。

インバウンドがふえていることによって、一方で混乱が起きているというのは、指摘のとおりであり、これは、先ほどのCIQのところも含め、観光ビジョン会議の中で、具体的な課題として、今、取り上げて対応策を進めている。

CIQのところは、関係省庁にも相当協力をいただき、今、人員の増加をしているが、引き続き取組んでまいりたい。

(篠原国土交通省総合政策局次長)

引き続き、観光あるいはバリアフリーの関係であるが、まず、竹中主査から指摘いただいたバリアフリーの最終的な姿だが、これはしっかりと整理して示したいと思うが、実は、それぞれの個々の施設については、具体的に2020年の目標値が、例えば、3,000人以上や、段差解消100%等と決まっている。

今、やっているのは、これらが単体ではなくて、連続的、一体的にできるようにということで、さらに広がりを持った全体的なバリアフリー化を進めようとしている。そういう取り組みをしっかりと加速していきたいと思っている。

それに関連して、現場が大混乱ということもあり、御立議員からの指摘にも絡むが、空港、港湾、バス、鉄道、宿泊、それぞれ課題がはっきり見えてきており、それぞれ容量を拡大したりや、小さな投資をしたり、コンセッションしたり、規制を改革したり、いろんな対応方策があるので、課題と対応をしっかりと整理して、また、意見をいただきながら進めていきたい。

最後に、心のバリアフリー等の関係だが、三村議員から指摘をいただいたような、妊産婦の対応のところでは、特にベビーカーマーク、公共交通機関の乗り入れるところに大変抵抗感があるのだが、ここは関係協議会を最近も開き、広めようとしているところである。

また、小室議員から指摘のあった、中高生向けの対応だが、文科省と共同しており、副教材をつくり、これを試験的な授業で使ってもらうような取組をしようとしている。

それを、実際には、小中学校等に、来年度には展開していき、具体的に進めようとしているところである。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

それでは、対日直接投資について、経済産業省と文部科学省からお願いしたい。

(黒澤経済産業省大臣官房審議官(貿易経済協力局・海外戦略担当))

まず、三村議員からの、JETROと自治体の関係、ご指摘のとおり、矢印は、本来逆方向に

あるべきだと思っている。ボトムアップというのが本来の姿である。ただ、現実問題として、私も地方を回っているが、非常にやる気があるところと、やりたいのだけれども、どうしていいかわからないというところと、そもそもそこまで意識がまだ回っていないところと、いろんな自治体があるように見受けられるので、恐らく、当面は双方向が現実的かと思っているが、全てを下から上への矢印にいずれもっていく必要があると考えている。

2つ目、中小企業向けの支援スキームだが、これは、ご指摘のとおり、最近立ち上がったばかりなので、まだこれからというところ。ぜひ、ご活用していただきたいので、問い合わせ等は、ぜひ、こちらにお願いしたいと思っている。

3つ目、規制改革や法人税改革を進めても、少子高齢化なので、外資はなかなか来ないのではないかというご意見があったが、おっしゃるとおり、厳しいご指摘である。成長性がないと、確かに対日投資は、なかなか来ないというのはそのとおり。ただ、日本でも対日投資が倍増した時期が確かにあったわけで、それは、小泉政権のときに、日本経済の成長期待が大いに高まったときだということであるので、今回、アベノミクスのもとで、そういう世界をつくり上げるというのも、1つの目的だと考えている。さらに、1点申し上げると、明日の論点になるのだろうが、TPPという大きな市場が世界に広がっていくという中で、日本にとってバリューチェーンの中で得意な分野に投資を呼び込んでくる、具体的には、より高付加価値のある改革を進めても部門に対日投資を呼び込んでこられれば、成長性のある市場と連携しつつ、対内投資というものを呼び込んでこられる機会となるのではないかと考えている。

また、世銀のランキングでは、日本が下がってきてはいるというご指摘もあったが、これは、日本が下がったというより、他がよくなったというのが、多分正確だと思っている。他にも似たようなランキングあり、例えば、年ごとにやっているfDi・インテリジェンスという民間調査会社のものだが、こちらでは、東京が9位から2位に上がったというのが最近報道されていたかと思うので、いろいろな見方があるのかと思っている。

最後に、イスラエルとの関係について質問があったが、イスラエルというのは、軍需産業が発展している国であり、その関係から、IT関係の連携のテーマが幾つか採択されている。具体的には、1つは、サイバー・フィジカル統合セキュリティー基盤の研究開発。

2つ目が、スマート社会実現に向けたIoTを光アクセス・プラットフォームの研究。

3つ目は、光学マイクロフォンを利用したヘッドセットを用いた高層音下でも利用可能な音声確認システムといったようなものが、今、挙がっている。

(山脇文部科学省国際統括官)

スポーツ・文化・ワールド・フォーラムに関連して、小林議員から、関西経済会の対応について話があった。

今、経済界全体に対して、パートナーとしての参画を求めているところだが、確かに、関西経済会からの参画というのは課題になっている。関経連などは実行委員会に参画をし

ているが、さらに、京都商工会議所等からパートナーとしての参画を得るべく、支援の話の具体化を進めているところなので、今後、しっかり対応していきたい。

また、竹中主査からあった文化イベントも非常に重要で、20万件、今後4年間にわたって進めていこうということで、文化庁等、各省が連携して進めていくことにしているが、その文化イベントを進めるに当たってのキックオフとしてこのスポーツ・文化・ワールド・フォーラムを位置づけていきたい。その連動をさらに強化していきたいと思っているので、また、報告したい。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

それでは、今までの関係各省庁からのコメント、回答について、何か民間議員からあるか。

(三村議員)

東北にたくさん商工会議所があるが、東北で困っている点は、修学旅行生が全然来ないことだ。観光は全国で非常に活発であるが、東北については、地震の前と後とで、国内の修学旅行が半分程度しかない。

これは、何故かと聞いてみると、お母さんたちの反対が強いと、私は、子供たちこそ、東北に来てもらって、状況を認識するということが非常に大切だと思うので、これについては、ぜひとも観光の一環として、よろしくお願ひしたい。

(竹中主査)

冒頭でお願ひしたように、場所を明確にしてほしい。改めてお願ひしたい。

それと、民間の事業者の話も伺いたいので、アレンジを改めてお願ひしたい。

そして、事務局には、今日のお話を踏まえて、広報活動をどのようにやっていくかとう計画を、ぜひ、示していただきたいと思う。

(広瀬日本経済再生総合事務局次長)

きょうは、6プロジェクトについて議論し、個別の質問あるいはコメントがあったが、前提として、各プロジェクトが2020のショーケースとしてインパクトがあるものになるように、それから、時期、事業主体、早くに確保しながら、一個一個進めていくべきだと指摘いただいたので、事務局として関係省庁の話も聞きながらまとめていきたい。

決定した工程表は、まだ粗い部分もあるので、いつまでに何をしていくのかというところも、そこは、来年の春までの過程の中で、より具体化を各省庁にお願ひしたい。

(高木政務官)

本日の議論の中でも指摘があったが、各プロジェクトについて、どこでやるのか、誰が

やるのか、いつまでにやるのかということを確認していくことが重要である。

特に、実施場所、実施主体については、原則として、来年度中には結論が得られるよう、各省が責任を持って検討を加速化していただきたい。

また、成長戦略を加速するプロジェクトという意味では、規制、制度上の課題を掘り起こすということ、その際、シェアードエコノミー等の視点も重要である。

また、課題先進国として、さまざまなグローバルアジェンダを解決していくという姿を世界にアピールしていくという視点も必要である。そうした意識を強く持って、2020年以降も見据えながら、プロジェクトの改善や具体化を進めていただきたい。

引続き、民間議員の皆様、各府省の皆様の協力をよろしくお願いしたい。